

公立学校共済組合 令和2年度 決算概要

別紙
(単位:千円)

区分	科目	元年度 決算額(A)	2年度変更 予算額	2年度 決算額(B)	増減額 (B) - (A)	主な増減理由
短期経理 (P6~9)	前年度繰越金 ①	392,091	373,841	373,841	△ 18,250	
	収入計 ②	12,784,511	13,036,162	13,059,658	275,147	・組合員数の増(P2 1(1,2))による掛金等の増(P7 ア(ア)) ・介護掛金・負担金率の引上げ(P7 ア(イ))
	支出計 ③	5,093,982	5,163,469	5,197,344	103,362	・休業給付等の増(P7 イ)
	本部回送金 ④	7,708,779	7,840,000	7,774,020	65,241	
	翌年度繰越金 (①+②-③-④)	373,841	406,534	462,135	88,294	
厚生年金 保険経理 (P10~11)	前年度繰越金 ①	393,825	395,195	395,195	1,370	
	収入計 ②	32,474,413	31,909,578	31,961,045	△ 513,368	・組合員数の増(P2 1(1,2))による掛金等の増(P11 ア①) ・追加費用負担金率の引下げ(P11 ア②)
	支出計 ③	10,857	14,244	14,016	3,159	・過年度掛金・負担金返還の減(P11 イ)
	本部回送金 ④	32,462,186	31,950,000	31,927,838	△ 534,348	
	翌年度繰越金 (①+②-③-④)	395,195	340,529	414,386	19,191	
経過の 長期経理 (P12~13)	前年度繰越金 ①	4,329	4,341	4,341	12	
	収入計 ②	392,156	229,153	229,195	△ 162,961	・追加費用負担金率の引下げ(P13 ア)
	支出計 ③	4	1	0	△ 4	・過年度掛金・負担金返還の減(P13 イ)
	本部回送金 ④	392,140	229,000	229,197	△ 162,943	
	翌年度繰越金 (①+②-③-④)	4,341	4,493	4,339	△ 2	
退職等 年金経理 (P14~15)	前年度繰越金 ①	26,574	26,584	26,584	10	
	収入計 ②	1,933,103	1,955,513	1,958,748	25,645	・組合員数の増(P2 1(1,2))による掛金等の増(P15 ア)
	支出計 ③	865	1,157	1,143	278	・過年度掛金・負担金返還の増(P15 イ)
	本部回送金 ④	1,932,228	1,954,000	1,956,319	24,091	
	翌年度繰越金 (①+②-③-④)	26,584	26,940	27,870	1,286	
業務経理 (P16~17)	前年度繰越金 ①	19,703	22,595	22,595	2,892	
	収入計 ②	116,320	111,843	112,090	△ 4,230	・本部送金事務費単価変更による減(P17 ア)
	支出計 ③	24,824	32,070	30,686	5,862	・人件費(退職給与金)、事務費の増(P17 イ(ア、ウ))
	本部回送金 ④	88,604	71,843	71,843	△ 16,761	
	翌年度繰越金 (①+②-③-④)	22,595	30,525	32,156	9,561	
保健経理 (P18~21)	前年度繰越金 ①	170,990	182,989	182,989	11,999	
	収入計 ②	112,833	59,662	59,233	△ 53,600	・県等からの補助金の減(P19 ア)
	本部回送金 ③	275,434	306,143	306,143	30,709	
	支出計 ④	376,268	346,879	332,118	△ 44,150	・人間ドック等受診者の減(P20 特定健康診査費) ・一般事業の利用者減(P20 一般事業)
	翌年度繰越金 (①+②+③-④)	182,989	201,915	216,247	33,258	

区 分	科 目	元年度 決算額(A)	2年度変更 予算額	2年度 決算額(B)	増減額 (B) - (A)	主な増減理由
住宅経理 (P22～23)	前年度繰越金 ①	49	53	53	4	
	収入計 ②	354	354	354	0	
	本部回送金 ③	160	180	180	20	
	支出計 ④	510	537	514	4	
	翌年度繰越金 (①+②+③-④)	53	50	73	20	
貸付経理 (P24～26)	前年度繰越金 ①	4,138,469	3,559,009	3,559,009	△ 579,460	
	収入計 ②	48,103	41,672	40,545	△ 7,558	・貸付残高の減少に伴う利息収入の減(P25 ア)
	支出計 ③	13,916	13,349	12,896	△ 1,020	・旅費、普及費の減(P25 イ(イ、ウ))
	本部回送金 ④	613,647	544,000	627,300	13,653	
	翌年度繰越金 (①+②-③-④)	3,559,009	3,043,332	2,959,358	△ 599,651	
宿泊経理 (P27～29)	事業 収入計	187,848	63,116	55,783	△ 132,065	・全部門の利用者減(P29 ア)
	事業 支出計	215,965	135,627	129,129	△ 86,836	・材料費、営業費の減(P29 イ)
	収支差	△ 28,117	△ 72,511	△ 73,346	△ 45,229	減価償却前損益

令和2年度 公立学校共済組合新潟支部の概要

名 称	公立学校共済組合新潟支部	所 在 地	新潟市中央区新光町4番地1 教育庁福利課内
根 拠 規 定	地方公務員法第43条（共済制度） ⇨ 地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）		
目 的	共済組合員（以下「組合員」という。）及びその被扶養者の病気、負傷、出産、休業、災害のための不時の出費に対する給付（短期給付）、組合員の退職後の生活安定及び組合員が死亡したときの遺族の生活保障のための給付（長期給付）、その他健康管理、資金の貸付、宿泊施設の経営（福祉事業）などの相互共済を目的とする。		
代 表 者	支部長 稲荷 善之（新潟県教育委員会教育長）		
組 合 員 数	20,720人（令和2年度末現在、任意継続組合員を含む）		
掛 金 率	4ページ「○掛金率、負担金率及び本部送付金率」のとおり		
経 理 区 分 と 主 な 内 容			
短 期 経 理	保健給付（療養の給付、入院時食事療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、移送費、家族療養費、家族訪問看護療養費、家族移送費、高額療養費、出産費、家族出産費、埋葬料、家族埋葬料）、休業給付（傷病手当金、出産手当金、休業手当金、育児休業手当金、介護休業手当金）、災害給付（弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金）、一部負担金払戻金、その他附加給付		
厚生年金保険経理	老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金〔平成27年10月1日新設〕 厚生年金保険料、基礎年金公的負担金、追加費用負担金の収納		
経 過 的 長 期 経 理	公務等給付負担金、追加費用負担金の収納〔平成27年10月1日新設〕 旧長期経理を引き継ぐ		
退 職 等 年 金 経 理	年金払い退職給付〔平成27年10月1日新設〕		
業 務 経 理	支部事務局に係る事務経費		
保 健 経 理	【健康管理事業】 人間ドック、特定健康診査、特定保健指導、乳がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、骨粗しょう症検診、前立腺がん検診、健康づくりセミナー、女性のための健康セミナー、メンタルヘルスセミナー、カウンセリング技法研修会、心の健康相談、心とからだのセルフチェック、教職員健康だより、健康づくりサポート事業、メンタルヘルス支援事業、職場の健康づくり支援事業 【一般事業】 保養関係：直営施設利用助成、他支部施設利用助成 体育関係：元気回復事業負担金 教養・文化事業：介護講座、教職員ライフプラン事業（セミナー開催、ガイドブック配付） 【そ の 他】 災害対策事業（本部負担事業）		
住 宅 経 理	教職員住宅事業に係る事務経費		
貸 付 経 理	一般貸付金、教育貸付金、結婚貸付金、葬祭貸付金、医療貸付金、出産貸付金、高額医療貸付金、災害貸付金、住宅貸付金、介護構造住宅貸付金、住宅災害貸付金		
宿 泊 経 理	新潟会館（直営施設）の運営		

【令和2年度 変更内容】

保健経理の事業内容を次のとおり変更した。

【健康管理事業】 一般ドック…指定年齢・脳・肺ドックを統合。対象年齢に40, 50, 55歳を追加。
助成額の引き下げ。

【健康づくり事業】 各種セミナー…会場数等の見直し

【一般事業】 じょいあす新潟会館閉館謝恩イベント開催費…新規

令和2年度公立学校共済組合新潟支部決算の概要

1 一般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

区分年度	組 合 員 数 (人)				被扶養者数 (人)	
	一 組 合 員	船 員 組 合 員	一 般 組 合 員	任 意 継 続 組 合 員	合 計 総 数	一 人 当 た り
30年度	19,105	16	308	19,429	15,516	0.799
元年度	19,018	15	322	19,355	15,111	0.781
2年度	20,401	17	302	20,720	14,982	0.723
R2-R元	1,383	2	△ 20	1,365	△ 129	△ 0.058

(2) 介護保険第2号被保険者である組合員数及び被扶養者

区分年度	組 合 員 数 (人)				被扶養者数 (人)	
	一 組 合 員	船 員 組 合 員	一 般 組 合 員	任 意 継 続 組 合 員	合 計 総 数	一 人 当 た り
30年度	13,766	12	299	14,077	2,178	0.155
元年度	13,463	10	305	13,778	2,102	0.153
2年度	13,944	9	272	14,225	2,049	0.144
R2-R元	481	△ 1	△ 33	447	△ 53	△ 0.009

(3) 掛金、負担金の算定基礎となる標準報酬月額(任意継続組合員を除く)

区分年度	短 期		長期(厚生年金)		介護保険第2号被保険者	
	基礎報酬月額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額(円)	基礎報酬月額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額(円)	基礎報酬月額 (千円)	1人当たり平均 報酬月額(円)
30年度	98,104,664	427,560	97,997,154	427,092	77,334,340	467,740
元年度	97,318,586	426,095	97,203,476	425,591	74,549,950	461,107
2年度	99,540,440	406,261	99,431,140	405,815	74,496,920	444,928
R2-R元	2,221,854	△ 19,834	2,227,664	△ 19,776	△ 53,030	△ 16,179

掛金、負担金の算定基礎となる標準期末手当等

区分年度	短 期		長期(厚生年金)		介護保険第2号被保険者	
	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり平均 年額(円)	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり平均 年額(円)	期末手当等 の年額(千円)	1人当たり平均 年額(円)
30年度	34,549,208	1,806,872	34,539,195	1,806,348	27,690,101	2,009,732
元年度	34,136,163	1,793,525	34,125,196	1,792,948	27,002,306	2,004,179
2年度	33,750,999	1,653,002	33,736,893	1,652,311	26,142,201	1,873,590
R2-R元	△ 385,164	△ 140,523	△ 388,303	△ 140,637	△ 860,105	△ 130,589

(4) 組合の業務に従事する職員

区分 職名	支 部 事 務 局										じょいあす新潟会館			備 考
	企 画 係		健康管理係		福祉給付係		年 金 係		計		職 名	共 済	計	
	県	共 済	県	共 済	県	共 済	県	共 済	県	共 済				
係長以上	3		2		1		1		7		支 配 人			
主 査 ・ 主 任	1	1	2		(1)	1	1	1	5	3	正 規 員	2	2	
主 事 ・ 技 師	1	1	1		2	1	1	(1)	5	2	契 約 員	12	12	
非 常 勤 員 等		2		2		1		4		9				
計	5	4	5	2	4	3	3	5	17	14	計	14	14	

※ ()は、育休、病休職員数。人数に含まない。

(この頁の表は全て令和3年3月31日現在の状況)

1 一般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数の前年度末人数との比較増減

ア 一般組合員 1,383 人 (7.27%)

〔内訳〕 県の教育庁本庁（特別職含む）、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の
県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員、
教職員団体専従職員、共済組合職員、派遣職員

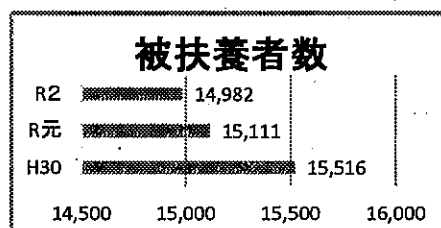
イ 船員一般組合員 2 人 (13.33%)

海洋高校の実習船の船員である組合員

ウ 任意継続組合員 △ 20 人 (△6.21%)

法第144条の2第1項の規定により引き続き短期給付及び福祉事業を利用することができる組合員

エ 被扶養者 △ 129 人 (△0.85%)



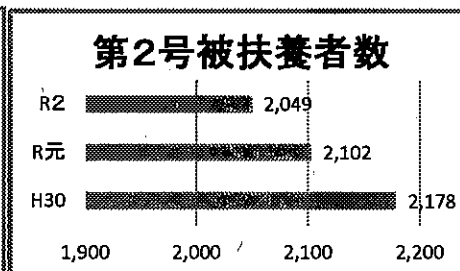
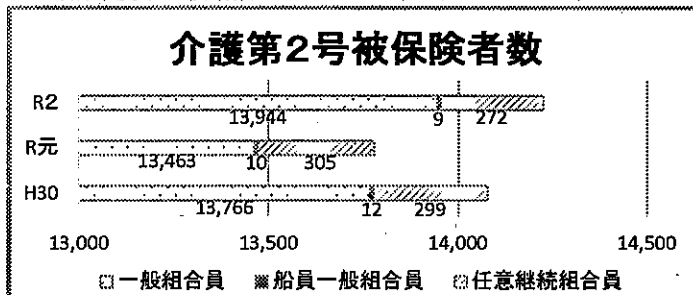
(2) 介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満)である組合員及び被扶養者の全体に占める割合

ア 全組合員 (20,720 人) 中の 68.7%

対前年度末比較増減 + 447 人 (+3.24%)

イ 全被扶養者 (14,982 人) 中の 13.7%

対前年度末比較増減 △ 53 人 (△2.52%)



(3) 掛金、負担金の算定基礎額の前年度との比較増減

【給料額、標準報酬月額】

ア 短期 総額 2,221,854 千円の増 (2.28%) 組合員1人当たり月額 19,834 千円の減 (△4.65%)

イ 長期 総額 2,227,664 千円の増 (2.29%) 組合員1人当たり月額 19,776 千円の減 (△4.65%)

ウ 介護 総額 53,030 千円の減 (△0.07%) 組合員1人当たり月額 16,179 千円の減 (△3.51%)

【期末手当等(標準期末手当等)】

ア 短期 総額 385,164 千円の減 (△1.13%) 組合員1人当たり月額 140,523 千円の減 (△7.84%)

イ 長期 総額 388,303 千円の減 (△1.14%) 組合員1人当たり月額 140,637 千円の減 (△7.84%)

ウ 介護 総額 860,105 千円の減 (△3.19%) 組合員1人当たり月額 130,589 千円の減 (△6.52%)

(増減要因)

臨時的任用職員が共済組合加入となったことにより、比較的標準報酬の低い組合員が増加した。

(4) 組合の業務に従事する職員

支部事務局職員数 31 人 (県職員17、共済職員14(内臨時的任用職員1名、
会計年度任用職員7名、福利相談員1名))

新潟会館職員数 14 人

【令和2年4月適用】

(単位：‰(千分率))

令和2年4月適用

区 分 組合員種別等	標準報酬月額 標準期末手当	短 期 介 護		厚生年金保険料			退職等年金給付		経過の長期	福 祉		計			
		掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金	公務等給 付負担金	掛金	負担金	掛金等	負担金等
						組合員負担分	事業主負担分								
一般組合員		42.10	42.21	7.49	7.49	91.50	91.50	40.0	7.5	7.5	0.1033	1.41	1.41	150.00	190.2133
船員組合員		40.09	44.22	7.49	7.49	91.50	91.50	40.0	7.5	7.5	0.1033	1.41	1.41	147.99	192.2233
特別職 組合員		42.10	42.21	7.49	7.49	91.50	91.50	40.0	7.5	7.5	0.1033	1.41	1.41	150.00	190.2133
共済組合職員								県 40.0							県 40.0
		42.10	42.10	7.49	7.49	91.50	91.50		7.5	7.5	0.1033	1.41	1.41	150.00	150.1033
職員団体 専従職員			県0.11					県 40.0							県 40.11
		42.10	42.10	7.49	7.49	91.50	91.50		7.5	7.5		1.41	1.41	150.00	150.0000
公益法人等 派遣組合員			県0.11					県 40.0							県 40.11
		42.10	42.10	7.49	7.49	91.50	91.50		7.5	7.5	0.1033	1.41	1.41	150.00	150.1033
公立大学 法人組合員								県 40.0							県 40.0
		42.10	42.10	7.49	7.49	91.50	91.50		7.5	7.5	0.1033	1.41	1.41	150.00	150.1033
任意継続 組合員		84.20		14.98										99.18	
送 付 率	100%(支部支払分を除く)		100%		100%			100%		100%		100%			
業務負担金	年間1人当たり			6,340 円 (うち本部送付金：3,750円、支部事務費：2,590(1,356)円)											
追加費用負担 金	厚 生 年 金 保 険			義務教育職員 31.9 義務教育以外の職員 16.8 (送付金率 100%)											
	経 過 の 長 期			義務教育職員 2.5 義務教育以外の職員 1.3 (送付金率 100%)											
組合員の区分	※1 一般組合員				県の教育庁本庁(特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員(役員以外)										
	※2 特別職組合員				教育長・特定地方独立法人の役員										
	※3 公益法人等派遣組合員				派遣法第3条第2項に規定する派遣職員である組合員										

(注1) 負担金の2段階きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率

(注2) 短期の公的負担金(0.11‰)は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。

(注3) 厚生年金保険料の保険料率(183.00‰)を、組合員負担分(1/2(91.50‰))と事業主負担分(1/2(91.50‰))に分けて表示している。

(注4) 標準報酬月額算定の範囲は、給料、教職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。

(注5) 期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。

(注6) 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

事業区分	費用の種類	費用負担割合		産前産後休業・育児休業 期間中における免除適用
		掛金	負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
介護	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
長期	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	—	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

◆ 任意継続組合員平均標準報酬月額 410,000円

◆ 「掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最高限度額」

短期・介護・福祉		長期	
給料	期末手当等	給料	期末手当等
1,390,000円	5,730,000円	620,000円	1,500,000円

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の最高限度額は、年度の累計額により算定する。

※ 令和2年度改正事項

1 育児休業手当金等の公的負担率の引上げ（短期経理）

R元 0.09/1,000 $\Rightarrow$ R2 0.11/1,000

2 介護掛金・負担金率の引上げ（短期経理）

R元 6.75/1,000 $\Rightarrow$ R2 7.49/1,000

3 基礎年金拠出金率の引上げ（厚生年金保険経理）

R元 39.7/1,000 $\Rightarrow$ R2 40.0/1,000

4 公務等給付負担金率の引下げ（経過的長期経理）

R元 0.1098/1,000 $\Rightarrow$ R2 0.1033/1,000

5 追加費用負担金率の引下げ（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

厚生年金保険経理		厚生年金保険経理	
義務教育職員 : 43.3/1000		義務教育職員 : 31.9/1000	
その他の職員 : 26.0/1000		その他の職員 : 16.8/1000	
R元	$\Rightarrow$	R2	
経過的長期経理		経過的長期経理	
義務教育職員 : 4.5/1000		義務教育職員 : 2.5/1000	
その他の職員 : 2.5/1000		その他の職員 : 1.3/1000	

6 業務負担金（年間1人当たり）（業務経理）

R元	(本部送付金)	4,630 円	$\Rightarrow$	R2	(本部送付金)	3,750 円
	(支部事務費)	2,580 円			(支部事務費)	2,590 円

7 任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬（給料）月額

R元 410,000円 $\Rightarrow$ R2 410,000円

2 経理別決算及び事業の実績

(1) 短期経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度		増減額 (B-A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前	年度繰越金 ①	392,091	373,841	373,841	△ 18,250	
収 入	短期負担金	5,621,405	5,689,084	5,698,112	76,707	
	介護負担金	682,883	746,869	749,374	66,491	
	短期掛金	5,609,226	5,673,989	5,683,101	73,875	
	介護掛金	682,841	746,821	749,295	66,454	
	短期任意継続掛金	157,296	152,811	152,748	△4,548	
	介護任意継続掛金	24,187	25,549	25,546	1,359	
	短期利息及び配当金	0	0	0	0	
	介護利息	0	0	0	0	
	短期前期損益修正益	325	9	15	△310	
	介護前期損益修正益	43	2	3	△40	
	賠償金	6,305	1,028	1,464	△4,841	第三者加害に係る賠償金
	計	12,784,511	13,036,162	13,059,658	275,147	
支 出	保健給付	4,272,142	4,275,690	4,275,265	3,123	
	直営保健給付	218	200	138	△80	
	休業給付	660,686	709,348	756,120	95,434	
	災害給付	0	0	0	0	
	附加給付	60,742	61,049	55,311	△5,431	
	一部負担金返還金	0	0	0	0	
	一部負担金払戻金	64,566	70,505	66,258	1,692	
	短期任意継続掛金還付金	25,766	33,254	30,470	4,704	
	介護任意継続掛金還付金	4,040	5,747	5,319	1,279	
	短期前期損益修正損	5,623	7,447	8,169	2,546	
	介護前期損益修正損	199	229	294	95	
	計	5,093,982	5,163,469	5,197,344	103,362	
当	期利益金 ②	7,690,529	7,872,693	7,862,314	171,785	
	当期短期利益金	6,304,814	6,359,428	6,343,709	38,895	
	当期介護利益金	1,385,715	1,513,265	1,518,605	132,890	
回	受給付資金等送付金	0	0	0	0	支払基金への支払不足分の本部からの回送金
送	本部へ 回送金	(短期) △ 6,325,000	△ 6,350,000	△ 6,258,000	67,000	前期高齢者給付金及び後期高齢者支援金の拠出金等に充当
		(介護) △ 1,383,779	△ 1,490,000	△ 1,516,020	△132,241	介護納付金に充当
金	差 引 ③	△ 7,708,779	△ 7,840,000	△ 7,774,020	△65,241	
当	期収支差額 (②+③) ④	△ 18,250	32,693	88,294	106,544	
翌	年度繰越金 (①+④) ⑤	373,841	406,534	462,135	88,294	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

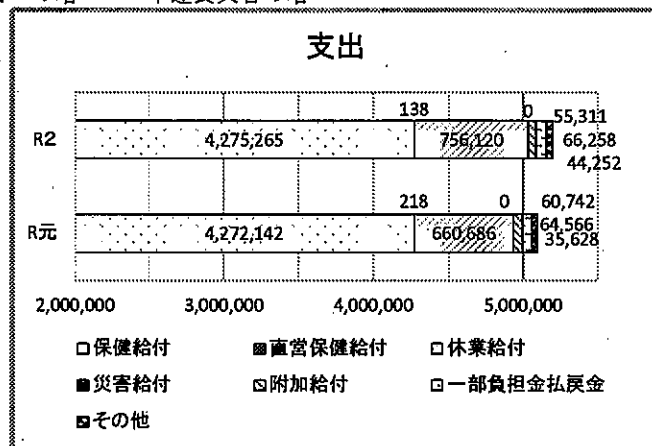
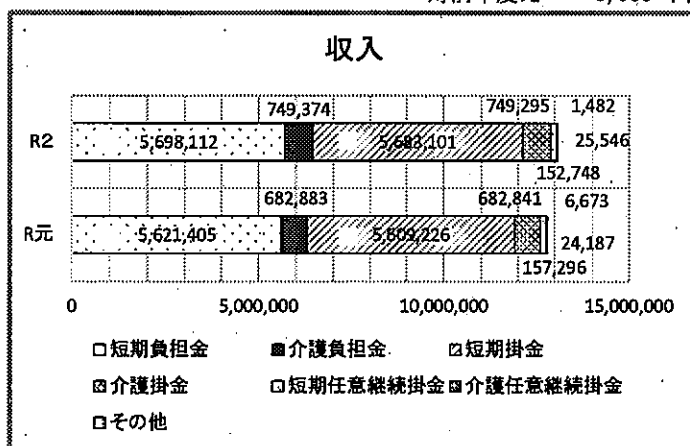
(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普通預金	496,904	554,696	57,792	未払金		25	25
未収金	1,713		△ 1,713	預り金	179,460	147,086	△ 32,374
未収掛金	209	165	△ 44	本部勘定繰越金	373,841	462,135	88,294
未収負担金	115	23	△ 92				
支払基金委託金	54,360	54,360	0				
立替金	0	2	2				
本部勘定繰越金			0				
計	553,301	609,246	55,945	計	553,301	609,246	55,945

【経理別決算の概要】

＜短期経理収支状況＞

ア 収入	合計額	対前年度比	275,147 千円	の増	(2.2%)
(7) 短期掛金及び負担金		対前年度比	146,034 千円	の増	(任意継続掛金を含む)
(要因) 組合員数増加による増					
(4) 介護掛金及び介護負担金		対前年度比	134,304 千円	の増	(〃)
(要因) 組合員数増加、介護保険料率の引上げ					
(7) 賠償金		対前年度比	4,841 千円	の減	
交通事故等の第三者加害に係る保険会社等からの賠償金収入					
イ 支出	合計額	対前年度比	103,362 千円	の増	(2.0%)
(7) 法定給付（保健、休業及び災害給付）		対前年度比	98,477 千円	の増	
(4) 附加給付（一部負担金払戻金を含む）		対前年度比	3,739 千円	の減	
(7) 任意継続掛金還付金		対前年度比	5,983 千円	の増	中途喪失者の増



ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、7,862,314千円となるが、ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金の内訳

- ・前期高齢者給付金及び後期高齢者支援の拠出金等に充てるもの
- ・介護納付金に充てるもの

6,258,000千円

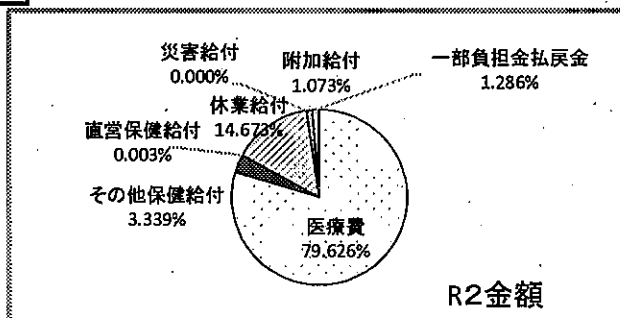
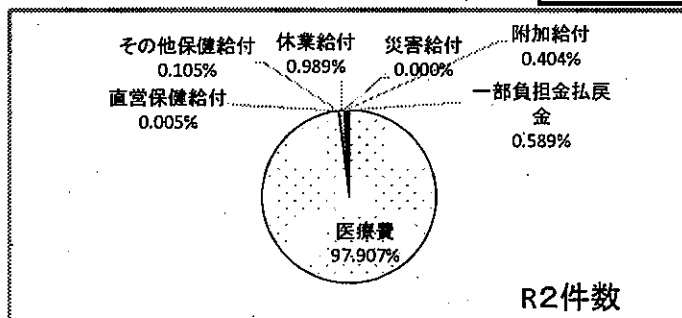
1,516,020千円

エ 翌年度繰越金 462,135千円 対前年比 88,294 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

- | | | |
|-----------------|---|--------|
| ①資産の状況（借方） | 55,945千円 | 流動資産の増 |
| ②負債の状況（貸方） | △32,349千円 | 流動負債の減 |
| ③資本（剰余金）の状況（貸方） | 88,294千円 | 繰越金の増 |



短期給付の状況①（件数及び金額の前年度比較）

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較（R2 - R元）			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	%	金 額	%
保 健 給 付	医 療 費	437,019	4,066,580,282	437,054	4,088,478,546	401,858	4,103,181,870	△ 35,196	91.9	14,703,324	100.4
	出 産 費	331	139,129,009	330	138,628,343	331	138,549,250	1	100.3	△ 79,093	99.9
	家族出産費	98	41,171,917	103	43,135,123	77	32,283,421	△ 26	74.8	△ 10,851,702	74.8
	埋 葬 料	15	750,000	27	1,350,000	14	700,000	△ 13	51.9	△ 650,000	51.9
	家族埋葬料	9	450,000	11	550,000	11	550,000	0	100.0	0	100.0
	小 計	437,472	4,248,081,208	437,525	4,272,142,012	402,291	4,275,264,541	△ 35,234	91.9	3,122,529	100.1
直営保健給付		53	479,807	40	218,246	21	138,355	△ 19	52.5	△ 79,891	63.4
休 業 給 付	傷病手当金	403	91,586,960	298	56,286,640	343	76,707,060	45	115.1	20,420,420	136.3
	出産手当金	9	1,285,725	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	育児休業手当金（休業中）	3,493	644,491,657	3,291	598,414,505	3,683	673,256,429	392	111.9	74,841,924	112.5
	介護休業手当金	46	8,770,986	32	5,984,926	35	6,156,985	3	109.4	172,059	102.9
	小 計	3,951	746,135,328	3,621	660,686,071	4,061	756,120,474	440	112.2	95,434,403	114.4
災 害 給 付	弔 慰 金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	災害見舞金	4	3,230,000	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	4	3,230,000	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
法 定 給 付 計		441,480	4,997,926,343	441,186	4,933,046,329	406,373	5,031,523,370	△ 34,813	92.1	98,477,041	102.0
附 加 給 付	家族療養費	1,358	31,318,500	1,315	31,580,800	1,179	29,027,230	△ 136	89.7	△ 2,553,570	91.9
	出 産 費	328	16,400,000	318	15,900,000	331	16,550,000	13	104.1	650,000	104.1
	家族出産費	86	4,300,000	94	4,700,000	66	3,300,000	△ 28	70.2	△ 1,400,000	70.2
	家族訪問看護療養費	10	15,200	20	48,400	28	45,900	8	140.0	△ 2,500	94.8
	埋 葬 料	15	375,000	27	675,000	14	350,000	△ 13	51.9	△ 325,000	51.9
	家族埋葬料	9	225,000	11	275,000	11	275,000	0	100.0	0	100.0
	直営保健給付家族療養費	1	15,500	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	傷病手当金	45	9,928,271	38	7,562,420	28	5,763,010	△ 10	73.7	△ 1,799,410	76.2
	小 計	1,852	62,577,471	1,823	60,741,620	1,657	55,311,140	△ 166	90.9	△ 5,430,480	91.1
一 部 負 担 金 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
一 部 負 担 金 戻 金		2,242	62,983,300	2,308	64,565,800	2,417	66,257,630	109	104.7	1,691,830	102.6
合 計		445,574	5,123,487,114	445,317	5,058,353,749	410,447	5,163,092,140	△ 34,870	92.2	94,738,391	101.9

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

短期給付の状況②（組合員1人当たりの金額）

区 分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		金 額 (千円)	組合員1人当たり		金 額 (千円)	組合員1人当たり		金 額 (千円)	組合員1人当たり	
			金 額 (円)	対前年度率 (%)		金 額 (円)	対前年度率 (%)		金 額 (円)	対前年度率 (%)
保健給付	医 療 費	4,066,580	209,304	2.7	4,088,479	211,236	0.9	4,103,182	198,030	△ 6.3
	出 産 費	139,129	7,161	8.5	138,628	7,162	0.0	138,549	6,687	△ 6.6
	家族出産費	41,172	2,119	△ 4.5	43,135	2,229	5.2	32,284	1,558	△ 30.1
	埋 葬 料	750	39	39.3	1,350	70	79.5	700	34	△ 51.4
	家族埋葬料	450	23	53.3	550	28	21.7	550	27	△ 3.6
	小 計	4,248,081	218,646	2.0	4,272,142	220,725	1.0	4,275,265	206,336	△ 6.5
直営保健給付		480	25	△ 21.9	218	11	△ 56.0	138	7	△ 36.4
休業給付	傷病手当金	91,587	4,714	40.2	56,287	2,908	△ 38.3	76,707	3,702	27.3
	出産手当金	1,286	66	450.0	0	0	△ 100.0	0	0	0.0
	育児休業手当金	644,491	33,172	10.4	598,414	30,918	△ 6.8	673,256	32,493	5.1
	介護休業手当金	8,771	451	△ 25.6	5,985	309	△ 31.5	6,157	297	△ 3.9
	小 計	746,135	38,403	△ 12.1	660,686	34,135	△ 11.1	756,120	36,492	6.9
災害給付	弔 慰 金			0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	家族弔慰金			0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	災害見舞金	3,230	166	△ 11.7	0	0	△ 100.0	0	0	0.0
	小 計	3,230	166	△ 72.6	0	0	△ 100.0	0	0	0.0
法定給付計		4,997,926	257,240	△ 0.3	4,933,046	254,871	△ 0.9	5,031,523	242,835	△ 4.7
附加給付	家族療養費	31,319	1,612	11.4	31,581	1,632	1.2	29,027	1,401	△ 14.2
	出 産 費	16,400	844	7.9	15,900	821	△ 2.7	16,550	799	△ 2.7
	家族出産費	4,300	221	△ 16.6	4,700	243	10.0	3,300	159	△ 34.6
	家族訪問看護療養費	15	1	0.0	48	2	0.0	46	2	0.0
	埋 葬 料	375	19	35.7	675	35	84.2	350	17	△ 51.4
	家族埋葬料	225	12	71.4	275	14	16.7	275	13	△ 7.1
	直営保健給付	16	1	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	傷病手当金	9,928	511	△ 11.4	7,563	391	△ 23.5	5,763	278	△ 28.9
	小 計	62,578	3,221	△ 13.3	60,742	3,138	△ 2.6	55,311	2,669	△ 14.9
	一部負担金返還金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
一部負担金払戻金		62,983	3,242	△ 5.9	64,566	3,336	2.9	66,258	3,198	△ 4.1
合 計		5,123,487	263,703	△ 0.6	5,058,354	261,345	△ 0.9	5,153,092	248,702	△ 4.8

※組合員1人当たりの金額は、年間の給付金額を各年度末現在の組合員数で割返したもの。

(2) 厚生年金保険経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度		増減額 (B - A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前	年度繰越金 ①	393,825	395,195	395,195	1,370	
収 入	厚生年金保険料 (事業主負担分)	16,997,250	17,232,393	17,264,682	267,432	
	厚生年金保険料 (組合員負担分)	11,786,906	11,921,911	11,941,013	154,107	
	追加費用負担金	3,689,398	2,755,250	2,755,307	△ 934,091	
	前期損益修正益	859	24	43	△ 816	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	32,474,413	31,909,578	31,961,045	△ 513,368	
支	出(前期損益修正損)	10,857	14,244	14,016	3,159	
当	期 利 益 金 ②	32,463,556	31,895,334	31,947,029	△ 516,527	
本	部 へ の 回 送 金 ③	△ 32,462,186	△ 31,950,000	△ 31,927,838	534,348	(送付金率100%)
当	期 収 支 差 額 (② + ③) ④	1,370	△ 54,666	19,191	17,821	
翌	年 度 繰 越 金 (① + ④) ⑤	395,195	340,529	414,386	19,191	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普 通 預 金	394,461	413,109	18,648	未 払 金		400	400
未 収 組 合 員 料	412	846	434	預 り 金			0
保 険 料				本部勘定繰越金	395,195	414,386	19,191
未 収 負 担 金	322	831	509				
立 替 金			0				
計	395,195	414,786	19,591	計	395,195	414,786	19,591

〈厚生年金保険経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 513,368 千円 の減 (△ 1.6%)

(要因) ①組合員数増加による増
②追加費用負担金率の引下げ

イ 支 出 合計額 対前年度比 3,159 千円 の増

(要因) 過年度還付額の減

ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、 31,947,029千円 となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 31,927,838千円

エ 翌年度繰越金 414,386千円 対前年比 19,191 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方)	19,591千円	流動資産の増
②負債の状況 (貸方)	400千円	
③資本 (剰余金) の状況 (貸方)	19,191千円	繰越金の増

(3) 経過的長期経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度		増減額 (B - A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
繰	越 金 ①	4,329	4,341	4,341	12	長期経理より移管
収 入	負 担 金	14,399	13,699	13,736	△ 663	
	追 加 費 用 負 担 金	377,729	215,454	215,459	△ 162,270	
	前 期 損 益 修 正 益	28	0		△ 28	
	利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	
	計	392,156	229,153	229,195	△ 162,961	
支出(前期損益修正損)		4	1		△ 4	
当 期 利 益 金 ②		392,152	229,152	229,195	△ 162,957	
本 部 へ の 回 送 金 ③		△ 392,140	△ 229,000	△ 229,197	162,943	(送付金率100%)
当 期 収 支 差 額 (②+③)④		12	152	△ 2	△ 14	
翌 年 度 繰 越 金 (①+④)⑤		4,341	4,493	4,339	△ 2	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普 通 預 金	4,341	4,339	△ 2	未 払 金	0	0	0
未 収 掛 金	0	0	0	預 り 金	0	0	0
未 収 負 担 金	0	0	0	本部勘定繰越金	4,341	4,339	△ 2
計	4,341	4,339	△ 2	計	4,341	4,339	△ 2

〈経過的長期経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 162,961 千円 の減 (△41.6%)
(要因) 追加費用負担金率の引下げ

イ 支 出 合計額 対前年度比 4 千円 の減 (△100.0%)
(要因) 過年度還付額の減

ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、229,195千円 となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 229,197千円

エ 翌年度繰越金 4,339千円 対前年比 2 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △2千円 流動資産の減

②負債の状況 (貸方) 0千円

③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △2千円 繰越金の減

(4) 退職等年金経理の収支状況

(単位：千円)

（単位：千円）

区分	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度		増減額 (B - A)	備 考
			予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①		26,574	26,584	26,584	10	
収入	負 担 金	966,531	977,773	979,378	12,847	
	掛 金	966,522	977,739	979,368	12,846	
	前 期 損 益 修 正 益	50	1	2	△ 48	
	利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	
	計	1,933,103	1,955,513	1,958,748	25,645	
支出(前期損益修正損)		865	1,157	1,143	278	
当 期 利 益 金 ②		1,932,238	1,954,356	1,957,605	25,367	
本 部 へ の 回 送 金 ③		△ 1,932,228	△ 1,954,000	△1,956,319	△ 24,091	負担金等収納額の減 (送付金率100%)
当 期 収 支 差 額 (②+③)④		10	356	1,286	1,276	
翌 年 度 繰 越 金 (①+④)⑤		26,584	26,940	27,870	1,286	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普通預金	26,532	27,756	1,224	未払金		2	2
未収掛金	34	69	35	預り金			0
未収負担金	18	47	29	本部勘定繰越金	26,584	27,870	1,286
計	26,584	27,872	1,288	計	26,584	27,872	1,288

〈退職等年金経理収支状況〉

ア 収 入 合計額 対前年度比 25,645 千円 の増 (1.3%)
(要因) 組合員数増加による増

イ 支 出 合計額 対前年度比 278 千円 の増
(要因) 過年度還付額の増

ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、 1,957,605千円 となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金 1,956,319千円

エ 翌年度繰越金 27,870千円 対前年比 1,286 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方)	1,288千円	流動資産の増
②負債の状況 (貸方)	2千円	
③資本 (剰余金) の状況 (貸方)	1,286千円	繰越金の増

(5) 業務経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和元年度	令和2年度		増減額 (B-A)	備 考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B		
前	年 度 繰 越 金 ①	19,703	22,595	22,595	2,892	
収 入	負 担 金	116,319	110,803	111,049	△ 5,270	負担金単価×組合員数
	利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	
	雑 収 入	1	0	1	0	
	前 期 損 益 修 正 益	0	1,040	1,040	1,040	
	計	116,320	111,843	112,090	△ 4,230	
支 出	職 員 給 与	16,641	22,752	22,378	5,737	
	基 本 給	8,921	8,972	8,972	51	
	諸 手 当	4,711	5,064	4,697	△ 14	
	非 常 勤 職 員 手 当	2,084	2,224	2,217	133	
	退 職 給 与 金	925	6,492	6,492	5,567	
	社 会 保 険 負 担 金	2,818	2,751	2,751	△ 67	
	厚 生 費	14	24	24	10	
	旅 費	468	176	2	△ 466	
	事 務 費	3,202	4,574	3,499	297	
	印 刷 消 耗 品 費	596	1,103	651	55	
	新 聞 図 書 費	53	86	53	0	
	送 金 料	213	270	204	△ 9	
	通 信 運 搬 費	1,445	2,140	1,868	423	
	会 議 費	287	340	133	△ 154	
	雑 費	608	635	590	△ 18	
	修 繕 費	0	0	0	0	
	賃 借 料	569	683	584	15	
	委 託 費	360	610	544	184	
	普 及 費	309	450	390	81	
	諸 謝 金	0	0	0	0	
	食 糧 費	0	0	0	0	
	公 租 公 課 等	0	0	0	0	
	消 費 税	421	-	482	61	
	雑 費 等	22	50	32	10	
	計	24,824	32,070	30,686	5,862	
当	期 利 益 金 ②	91,496	79,773	81,404	△ 10,092	
本	部 へ の 回 送 金 ③	△ 88,604	△ 71,843	△ 71,843	16,761	本部指示額+システム改修費用 83,750円×19,054人 (R元84,630円)
本	部 より 回 送 金 ④	0	0	0	0	
当	期 収 支 差 額 (②+③+④) ⑤	2,892	7,930	9,561	6,669	
翌	年 度 繰 越 金 (①+⑤) ⑥	22,595	30,525	32,156	9,561	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普 通 預 金	59,596	74,399	14,803	未 払 金	354	136	△218
未 収 金	0	1	1	未 払 費 用	42	54	12
未 収 収 益	0	0	0	預 り 金	9	9	0
立 替 金	0	2	2	退 職 給 与 引 当 金	36,596	42,047	5,451
				0 本部勘定繰越金	22,595	32,156	9,561
計	59,596	74,402	14,806	計	59,596	74,402	14,806

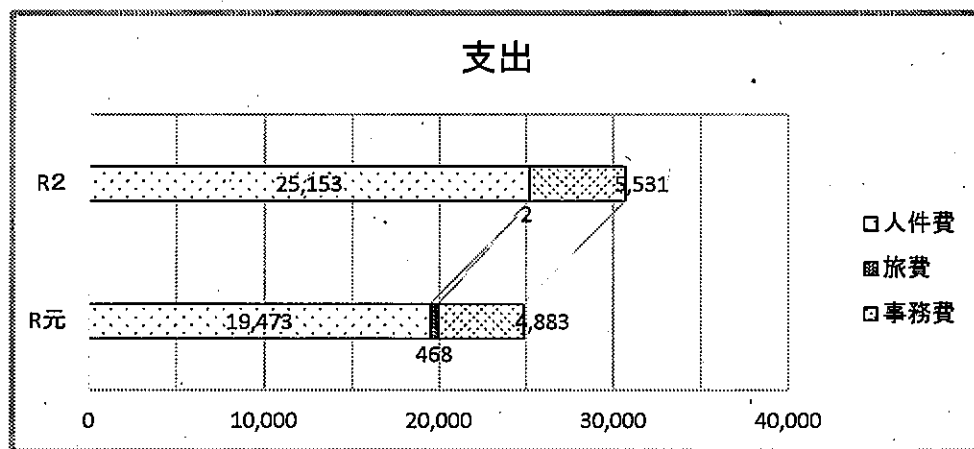
※ 「未 払 金」…銀行送金手数料等

「未払費用」…社会保険負担金、非常勤職員手当 (3月分)

〈業務経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 4,230 千円 の減 (△3.6%)
(要因) 事務費負担金(本部送金分)の減

イ 支出 合計額 対前年度比 5,862 千円 の増 (23.6%)
(ア)人件費 対前年度比 5,680 千円 の増
(イ)旅費 対前年度比 466 千円 の減
(ウ)事務費 対前年度比 648 千円 の増



ウ 当期利益金(収入－支出)

当期利益金は、81,404千円となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。
※本部への回送金 71,843千円

エ 翌年度繰越金 32,156千円 対前年比 9,561 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借(資産／負債＋資本)の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況(借方)

14,806千円 流動資産の増

②負債の状況(貸方)

5,245千円 退職給与引当金の増

③資本(剰余金)の状況(貸方)

9,561千円 繰越金の増

(6) 保健経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和元年度	令和2年度		増減額 (B－A)	備考
		決算額 A	変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①		170,990	182,989	182,989	11,999	
収 入	特定健康診査等負担金	3,544	3,754	3,756	212	
	補助金（県他）	91,993	36,499	36,244	△ 55,749	
	補助金（互助会）	17,285	19,292	19,115	1,830	
	前期損益修正益	11	117	118	107	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	112,833	59,662	59,233	△ 53,600	
支 出	特定健康診査費	253,881	229,177	221,660	△ 32,221	
	特定保健指導費	19,657	21,252	22,373	2,716	内訳はP20 参照
	厚生事業費	68,608	61,230	52,726	△ 15,882	
	職 員 給 与	24,265	25,997	25,487	1,222	
	基 本 給	7,991	7,338	6,639	△ 1,352	職員休職による減
	諸 手 当	3,882	3,877	3,798	△ 84	
	非常勤職員手当	11,982	14,391	14,660	2,678	休職代替の臨時的任用職員採用
	退職給与金	410	391	390	△ 20	
	社会保険負担金	4,152	4,329	4,425	273	
	厚生 費	56	72	46	△ 10	
	旅 費	879	1,101	491	△ 388	本部研修中止による減
	事 務 費	886	1,265	854	△ 32	
	印刷消耗品費	183	426	286	103	
	新聞図書費	57	73	58	1	
	通信運搬費	495	625	458	△ 37	
	会 議 費	56	0	0	△ 56	
	雑 費	95	141	52	△ 43	
	修 繕 費	0	0	0	0	
	賃 借 料	194	256	179	△ 15	
	委 託 費	972	1,050	949	△ 23	
	普 及 費	925	1,030	934	9	福利厚生のしおり発行費用
	諸 謝 金	0	0	0	0	
	食 糧 費	0	11	10	10	
	公 租 公 課 等	7	15	6	△ 1	
	消 費 税	514	-	436	△ 78	
	雑 費	21	60	32	11	
	開 発 費 償 却	1,219	0	1,476	257	
	宿泊経理へ繰入金	0	0	0	0	
	前期損益修正損	32	34	34	2	
	計	376,268	346,879	332,118	△ 44,150	
当 期 利 益 金 ②		△ 263,435	△ 287,217	△ 272,885	△ 9,450	
回 送 金	保健経理事業資金他	247,310	261,156	261,156	13,846	保健経理事業資金他
	特定健診事業資金	27,454	44,649	44,649	17,195	特定健診事業資金
	本部預入資金利息	670	338	338	△ 332	本部預入資金利息
	本 部 災 害 対 策 事 業 資 金	0	0	0	0	
	出 本部への回送金	0	0	0	0	
	差 引 ③	275,434	306,143	306,143	30,709	
当期収支差額(②＋③)④		11,999	18,926	33,258	21,259	
翌年度繰越金(①＋④)⑤		182,989	201,915	216,247	33,258	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

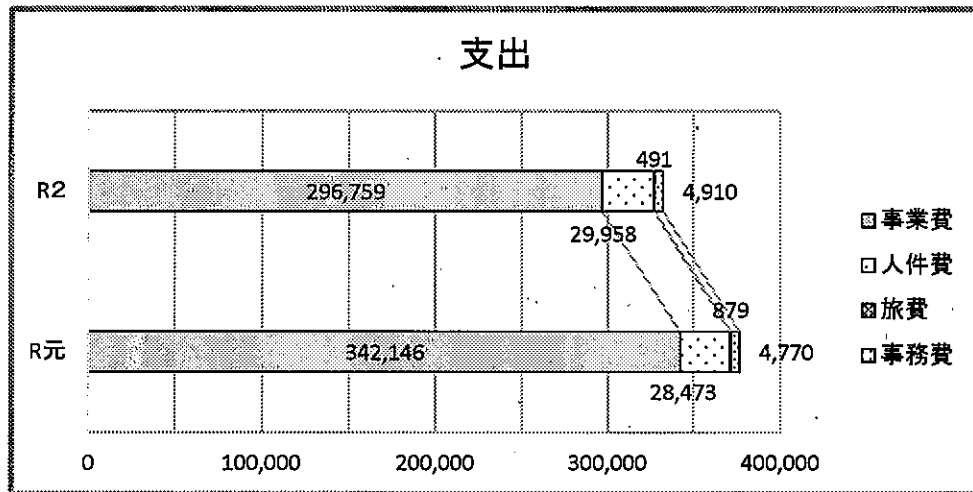
(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 (B-A)	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 (B-A)
本部預託資金	67,671	68,009	338	未払金	13,046	7,148	△ 5,898
普通預金	127,005	156,229	29,224	未払費用	304	793	489
前払費用	0	10	10	預り金	80	58	△ 22
立替金	24	28	4	退職給与引当金	2,127	2,400	273
保証金	50	50	0	本部勘定繰越金	182,989	216,247	33,258
開発費	3,796	2,320	△ 1,476				
計	198,546	226,646	28,100	計	198,546	226,646	28,100

〈保健経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 53,600 千円 の減 (△47.5%)
(要因) 県等からの人間ドック等補助金の減

イ 支出 合計額 対前年度比 44,150 千円 の減 (△11.7%)
(ア) 事業費 対前年度比 45,387 千円 の減
(イ) 人件費 対前年度比 1,485 千円 の増
(ウ) 旅費 対前年度比 388 千円 の減
(エ) 事務費 対前年度比 140 千円 の増



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、△272,885千円となるが、
ここに本部からの回送金を加えた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

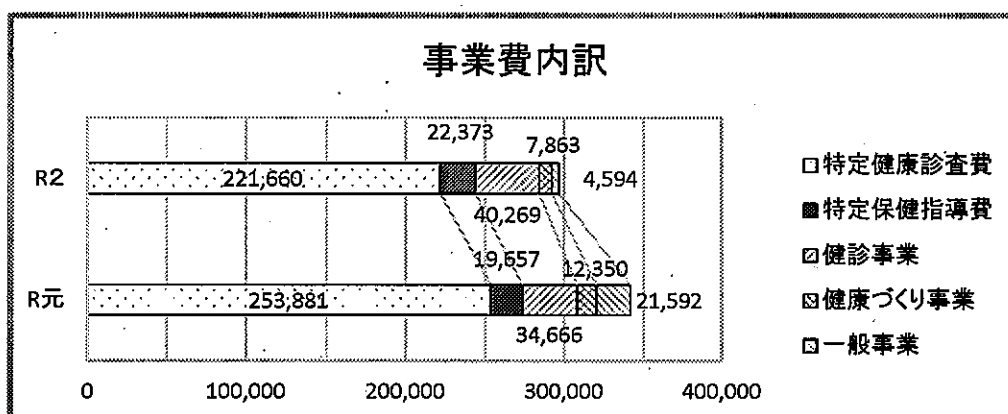
※本部より回送金 306,143千円

エ 翌年度繰越金 216,247千円 対前年比 33,258 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) 28,100千円 流動資産の増
②負債の状況 (貸方) △5,158千円 流動負債の減
③資本 (剰余金) の状況 (貸方) 33,258千円 繰越金の増



保健事業の実施状況

(単位：人、千円)

区 分		令和元年度		令和2年度				増減(R2-R元)		備 考
		参加人数	金 額	変更予算額		決 算 額		参加人数	金 額	
				参加人数	金 額	参加人数	金 額			
特定健診等事業	特 定 健 康 診 査 費	10,164	253,881	9,760	229,177	9,510	221,660	△ 654	△ 32,221	健診事業と分割(40歳以上)
	一 般 ド ッ ク	6,417	166,789	8,570	202,252	8,508	200,789	2,091	34,000	
	脳 ド ッ ク	471	12,251	0	0	0	0	△ 471	△ 12,251	
	肺 ド ッ ク	118	3,063	0	0	0	0	△ 118	△ 3,063	
	指 定 年 齢 ド ッ ク	2,023	58,622	0	0	0	0	△ 2,023	△ 58,622	
	特 定 健 康 診 査	1,135	13,156	1,190	26,925	1,002	20,871	△ 133	7,715	詳細な検診項目の実施費用含む
	特 定 保 健 指 導 費	2,639	19,657	950	21,252	2,103	22,373	△ 536	2,716	
特 定 健 康 診 査 等 費 計		12,803	273,538	10,710	250,429	11,613	244,033	△ 1,190	△ 29,505	
健診事業	人 間 ド ッ ク 事 業	822	21,945	929	21,924	912	21,523	90	△ 422	(40歳未満)
	一 般 ド ッ ク	621	16,125	929	21,924	912	21,523	291	5,398	
	指 定 年 齢 ド ッ ク	201	5,820	0	0	0	0	△ 201	△ 5,820	
	器 官 別 検 診	3,412	12,721	5,630	21,650	4,934	18,746	1,522	6,025	
	乳 が ん 検 診	1,202	5,700	1,892	9,391	1,654	8,149	452	2,449	
	子 宮 が ん 検 診	1,125	4,626	1,793	7,723	1,558	6,627	433	2,001	
	肺 が ん 検 診	19	49	57	182	41	141	22	92	
	大 腸 が ん 検 診	604	1,004	1,093	1,928	958	1,650	354	646	
	骨 粗 し ょ う 症 検 診	445	1,300	766	2,348	700	2,124	255	824	
	前 立 腺 が ん 検 診	17	42	29	78	23	55	6	13	
小 計		4,234	34,666	6,559	43,574	5,846	40,269	1,612	5,603	
健康づくり事業	健 康 教 育 ・ 指 導	2,285	5,858	90	2,928	314	786	△ 1,971	△ 5,072	
	健康づくりセミナー	158	1,567	0	0	0	0	△ 158	△ 1,567	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため事業中止
	女性のための健康セミナー	90	800	0	0	0	0	△ 90	△ 800	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため事業中止
	男性のための健康セミナー	25	303	0	0	0	0	△ 25	△ 303	【廃止】
	医療トピックスセミナー	90	4	0	0	0	0	△ 90	△ 4	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため事業中止
	メンタルヘルス講座	813	251	0	0	0	0	△ 813	△ 251	【廃止】
	メンタルヘルスセミナー	112	1,200	60	800	37	169	△ 75	△ 1,031	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため事業縮小
	カウンセリング技法研修会	93	712	30	400	15	75	△ 78	△ 637	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため事業縮小
	メンタルヘルス支援事業	124	131	0	0	0	0	△ 124	△ 131	【廃止】
	職場の健康づくり支援事業	780	890		1,728	262	542	△ 518	△ 348	
	健 康 相 談	23,398	2,145	21,250	2,149	372	2,937	△ 23,026	792	
	心 の 健 康 相 談	274	1,927	250	1,924	372	2,717	98	790	
	心とからだのセルフチェック	23,124	218	21,000	225		220	△ 23,124	2	
	健 康 図 書 配 布 等	0	1,146	0	0	0	0	0	△ 1,146	
	健康づくりサポート事業		1,146		0		0	0	△ 1,146	啓発資料・健康ファイル等配付
小 計		25,683	9,149	21,340	5,077	686	3,723	△ 24,997	△ 5,426	
その他	健診事業に係る事務費等 (人間ドック・器官別検診申込Webシステム運用)		3,201		4,124		4,140	0	939	
健 康 管 理 事 業 計		29,917	47,016	27,899	52,775	6,532	48,132	△ 23,385	1,116	
一般事業	保 養 関 係	15,014	18,871	2,810	5,875	1,678	3,186	△ 13,336	△ 15,685	
	直営施設利用助成	1,829	4,572	510	1,275	402	1,005	△ 1,427	△ 3,567	新型コロナウイルス感染拡大のため利用者減
	同 上 (会 食)	12,071	12,071	2,000	2,000	1,118	1,118	△ 10,953	△ 10,953	新型コロナウイルス感染拡大のため利用者減
	閉館謝恩イベント開催費	0	0	0	2,000	0	747	0	747	
	他支部施設利用助成	1,114	2,228	300	600	158	316	△ 956	△ 1,912	新型コロナウイルス感染拡大のため利用者減
	体 育 関 係	0	233	0	250	0	32	0	△ 201	
	元氣回復事業負担金		233		250		32	0	△ 201	他共済と共同事業負担金
	教 養 ・ 文 化 関 係	614	2,283	900	2,300	0	1,343	△ 614	△ 940	
	介 護 講 座	24	350		0		0	△ 24	△ 350	隔年開催(R2は開催なし)
	教職員ライフプラン事業	590	1,933	900	2,300		1,343	△ 590	△ 590	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため事業縮小
そ の 他	205	205	30	30	33	33	△ 172	△ 172		
冠 婚 葬 祭 等 補 助		205	205	30	30	33	33	△ 172	△ 172	
一 般 事 業 計		15,833	21,592	3,740	8,455	1,711	4,594	△ 14,122	△ 16,998	
災 害 対 策 事 業 費		0	0	0	0	0	0	0	0	
厚 生 事 業 費 合 計		45,750	68,608	31,639	61,230	8,243	52,726	△ 37,507	△ 15,882	
特 定 健 康 診 査 等 費 計 及 び 厚 生 事 業 費 合 計		58,553	342,146	42,349	311,659	19,856	296,759	△ 38,697	△ 45,387	

令和2年度の主な保健事業の実施状況

区 分	開催内容	参加人員
健康づくりセミナー	栄養、運動の2つの面から健康に対する意識づけをするセミナーを実施	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため事業中止
女性のための健康セミナー	更年期障害等女性特有の疾患の予防と対応をテーマにした女性向けのセミナーを実施	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため事業中止
医療トピックスセミナー	悪性新生物などの疾病予防及び健康増進にかかる医療のトピックスについて、専門職(医師、看護師、栄養士等)による講演等を実施	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため事業中止
メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識とセルフケアを身につけるためのセミナーを実施 11/20 長岡 21名 ・ 11/27 新潟 16名	37名
カウンセリング技法研修会	コミュニケーション能力を高めるための傾聴技法や話し方を身につける研修会を実施 11/6 新潟 15名	15名
職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため講師等を派遣する事業 企画コース:3所属 75名 ・ 出前コース:13所属 187名	262名
ライフプランセミナー	退職後の生活設計に必要な知識等を提供するセミナーを実施 ライフプランガイドブックの配付(732名)	新型コロナウイルス感染症の感染防止のためセミナー開催中止

(7) 住宅経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目		令和元年度 決算額 A	令和2年度		増減額 (B - A)	備 考
				変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①			49	53	53	4	
収 入	分 担 金		354	354	354	0	教職員住宅固定資産税分負担金
	利 息 及 び 配 当 金		0	0	0	0	
	雑 収 入		0	0	0	0	
	計		354	354	354	0	
支 出	職 員 給 与		0	0	0	0	
	社 会 保 険 負 担 金		0	0	0	0	
	厚 生 費		0	0	0	0	
	旅 費		29	20	8	△ 21	
	事 務 費		85	111	91	6	
	印刷消耗品費		55	66	59	4	
	新聞図書費		0	0	0	0	
	通信運搬費		25	36	25	0	
	会議費		0	0	0	0	
	雑 費		5	9	7	2	
	修 繕 費		0	0	0	0	
	賃 借 料		30	52	47	17	
	委 託 費		0	0	0	0	
	普 及 費		0	0	0	0	
	食 糧 費		0	0	0	0	
	公 租 公 課 等		354	354	354	0	教職員住宅固定資産税ほか
	消 費 税		12	0	14	2	
	減 価 償 却 費		0	0	0	0	
	雑 費 等		0	0	0	0	
	計		510	537	514	4	
当 期 利 益 金 ②			△ 156	△ 183	△ 160	△ 4	
回 送 金	受	本部より回送金	209	233	233	24	本部よりの業務配分額
	出	本部への回送金	△ 49	△ 53	△ 53	△ 4	本部へ決算精算金
	差 引 ③		160	180	180	20	
当期収支差額(②+③)④			4	△ 3	20	16	
翌年度繰越金(①+④)⑤			53	50	73	20	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B - A)
普 通 預 金	55	75	20	未 払 金	2	2	0
前 払 費 用			0	未 払 費 用			0
立 替 金			0	預 り 金			0
未 収 収 益			0	退職給与引当金			0
器具及び備品			0	本部勘定繰越金	53	73	20
計	55	75	20	計	55	75	20

※ 「未 払 金」…銀行送金手数料(3月分)、事務用品購入費等

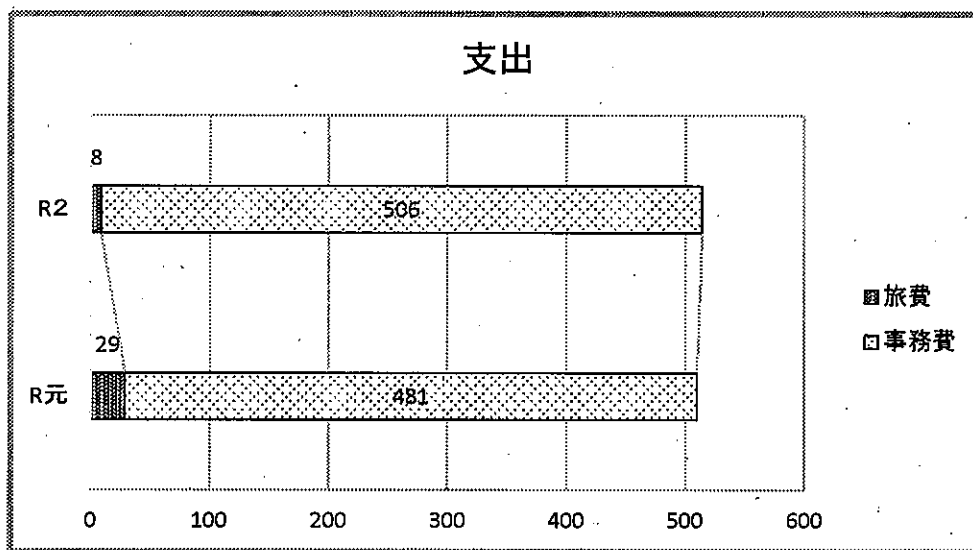
〈住宅経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 0 千円 (0.0%)

イ 支出 合計額 対前年度比 4 千円 の増 (0.8%)

(7) 旅費 対前年度比 21 千円 の減

(4) 事務費 対前年度比 25 千円 の増



ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、△160千円となるが、

ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部より回送金 233千円

※本部へ回送金 53千円

エ 翌年度繰越金 73千円 対前年比 20 千円 の増

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方） 20千円 流動資産の増

②負債の状況（貸方） 0千円

③資本（剰余金）の状況（貸方） 20千円 繰越金の増

(8) 貸付経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度		増減額 (B-A)	備 考
			変更予算額	決算額 B		
前 年 度 繰 越 金 ①		4,138,469	3,559,009	3,559,009	△ 579,460	貸付金減少に伴う繰越金の減
収 入	組合員貸付金利息	48,103	41,671	40,544	△ 7,559	貸付金残高の減少に伴う減
	前期損益修正益等	0	1	1	1	
	計	48,103	41,672	40,545	△ 7,558	
支 出	職 員 給 与	9,413	9,462	9,323	△ 90	
	基 本 給	4,538	4,539	4,538	0	
	諸 手 当	2,611	2,702	2,564	△ 47	
	非常勤職員手当	1,935	1,914	1,914	△ 21	
	退職給与金	329	307	307	△ 22	
	社会保険負担金	1,746	1,656	1,657	△ 89	
	厚生 費	14	16	7	△ 7	
	旅 費	430	95	0	△ 430	本部研修中止による減
	事 務 費	1,040	1,341	1,085	45	
	印刷消耗品費	230	470	321	91	
	新聞図書費	43	50	44	1	
	通信運搬費	657	740	663	6	
	会 議 費	87	50	40	△ 47	
	雑 費	23	31	17	△ 6	
	修 繕 費	0	0	0	0	
	賃 借 料	271	375	283	12	
	委 託 費	252	280	252	0	
	普 及 費	510	100	90	△ 420	福利だより発行費用の減
	食 糧 費	0	0	0	0	
	公 租 公 課 等	4	4	4	0	
	消 費 税	236	-	177	△ 59	
	減価償却費ほか	0	0	0	0	
	雑 費	0	20	18	18	
	前期損益修正損	0	0	0	0	
	計	13,916	13,349	12,896	△ 1,020	
当 期 利 益 金 ②		34,187	28,323	27,649	△ 6,538	
回 送 金	受 本(支)部より回送金	1,353	0	1,700	347	
	出 本(支)部への回送金	△ 615,000	△ 544,000	△ 629,000	△ 14,000	貸付金の減少に伴う余裕資金の減
	差 引 ③	△ 613,647	△ 544,000	△ 627,300	△ 13,653	
当期収支差額(②+③)④		△ 579,460	△ 515,677	△ 599,651	△ 20,191	
翌年度繰越金(①+④)⑤		3,559,009	3,043,332	2,959,358	△ 599,651	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (B-A)
普 通 預 金	21,027	22,002	975	未 払 金	198	181	△ 17
未 収 収 益	3,336	2,700	△ 636	未 払 費 用	137	140	3
償 還 金 不 足 金	424	710	286	預 り 金	39	15	△ 24
器具及び備品	0	0	0	償 還 金 過 納 額	0	0	0
組合員貸付金	3,552,273	2,952,266	△ 600,007	退職給与引当金	17,677	17,984	307
				本部勘定繰越金	3,559,009	2,959,358	△ 599,651
計	3,577,060	2,977,678	△ 599,382	計	3,577,060	2,977,678	△ 599,382

※ 「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分

「未払金」…銀行送金手数料等(3月分)

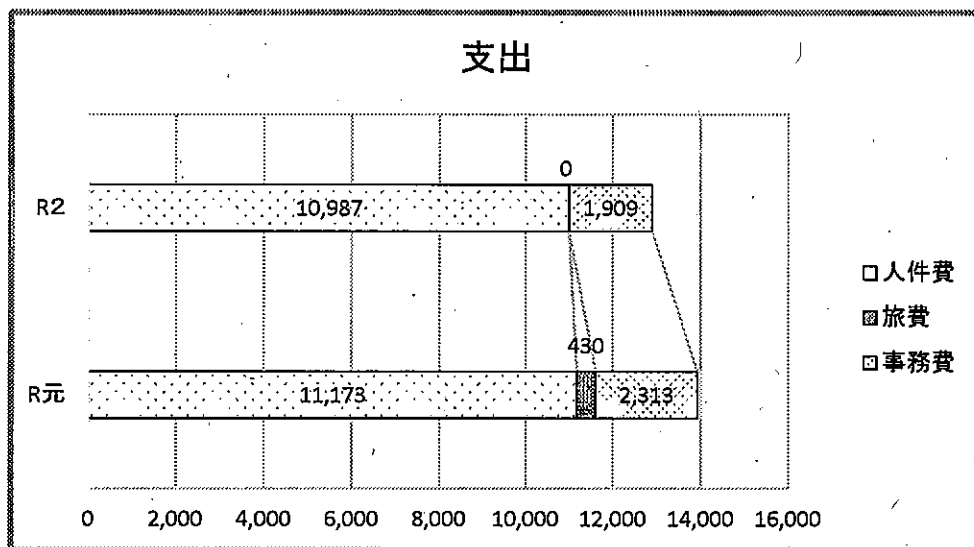
「未払費用」…時間外勤務手当、非常勤職員手当(3月分)

「預り金」…雇用保険料の本人負担分等

〈貸付経理収支状況〉

ア 収入 合計額 対前年度比 7,558 千円 の減 (△15.7%)
(要因) 貸付金残高の減少に伴う減

イ 支出 合計額 対前年度比 1,020 千円 の減 (△7.3%)
(7) 人件費 対前年度比 186 千円 の減
(4) 旅費 対前年度比 430 千円 の減
(7) 事務費 対前年度比 404 千円 の減



ウ 当期利益金 (収入－支出)

当期利益金は、27,649千円となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※支部より回送金 1,700千円
※本部・支部へ回送金 629,000千円

エ 翌年度繰越金 2,959,358千円 対前年比 599,651 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借 (資産／負債＋資本) の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況 (借方) △599,382千円 流動資産等の減

②負債の状況 (貸方) 269千円 流動負債の増

③資本 (剰余金) の状況 (貸方) △599,651千円 繰越金の減

貸付の状況 ① (年度末残高の推移)

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		R2 - R元	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 貸 付	219	171,146	205	162,735	191	146,323	△ 14	△ 16,412
教 育 貸 付	47	60,701	51	72,828	46	61,947	△ 5	△ 10,881
災 害 貸 付			1	1,718	1	1,123	0	△ 595
医 療 貸 付	6	3,250	4	2,729	3	1,519	△ 1	△ 1,210
結 婚 貸 付	12	11,735	11	9,999	9	5,827	△ 2	△ 4,172
葬 祭 貸 付	8	3,674	7	2,469	6	1,431	△ 1	△ 1,038
住 宅 貸 付	1,127	3,762,997	1,003	3,204,553	879	2,652,463	△ 124	△ 552,090
住 宅 災 害 貸 付	12	79,427	10	66,202	8	56,306	△ 2	△ 9,896
介護構造住宅貸付	29	36,386	24	29,040	22	25,328	△ 2	△ 3,712
高 額 医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,460	4,129,316	1,316	3,552,273	1,165	2,952,267	△ 151	△ 600,006
前年度との比較増減	△ 130	△ 661,081	△ 144	△ 577,043	△ 151	△ 600,006		

※高額医療貸付は高額療養費の給付額から控除

※出産貸付は出産費等の給付額から控除

貸付の状況 ② (年度別貸付実績)

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		R2 - R元	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 貸 付	67	89,000	35	43,300	39	45,300	4	2,000
教 育 貸 付	9	19,500	13	31,053	7	15,400	△ 6	△ 15,653
災 害 貸 付	0	0	1	2,000	0	0	△ 1	△ 2,000
医 療 貸 付	1	1,200	1	1,200	0	0	△ 1	△ 1,200
結 婚 貸 付	4	6,200	3	21,200	0	0	△ 3	△ 21,200
葬 祭 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 貸 付	8	70,200	12	73,921	5	35,900	△ 7	△ 38,021
住 宅 災 害 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
介護構造住宅貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
高 額 医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	89	186,100	65	172,674	51	96,600	△ 14	△ 76,074
前年度との比較増減	25	57,971	△ 24	△ 13,426	△ 14	△ 76,074		

(9) 宿泊経理の収支状況

施設名 じょいあす新潟会館

(単位:千円)

区 分	科 目		令和元年度	令和2年度		増 減 額 (B-A)	備 考
			決 算 額 A	変更予算額	決 算 額 B		
前 年 度 本 部 勘 定 繰 越 ①			451,545	416,819	416,819	△ 34,726	
収入	施 設 収 入		175,772	26,760	24,552	△ 151,220	
	商 品 売 上		5,297	471	694	△ 4,603	
	そ の 他		6,779	35,885	30,537	23,758	テナント賃貸料及び追加費用負担金、 雇用調整助成金
	事 業 収 入 計 ②		187,848	63,116	55,783	△ 132,065	
	保 健 経 理 より 繰 入 金		0	0	0	0	
	事 業 外 収 益		0	0	0	0	
収 入 合 計 ③			187,848	63,116	55,783	△ 132,065	
支出	人 件 費		106,188	89,656	85,697	△ 20,491	
	材 料 費		56,674	9,314	9,401	△ 47,273	
	営 業 費		53,103	36,657	34,031	△ 19,072	
	事 業 支 出 計 ④		215,965	135,627	129,129	△ 86,836	
	支 払 利 息 充 当 金 ⑤		0	0	0	0	
	減 価 償 却 費		25,573	25,439	25,488	△ 85	
	事 業 外 支 出		0	0	0	0	
支 出 合 計 ⑥			241,538	161,066	154,617	△ 86,921	
減価償却前損益(②-④-⑤)			△ 28,117	△ 72,511	△ 73,346	△ 45,229	
当 期 利 益 金 (③ - ⑥) ⑦			△ 53,690	△ 97,950	△ 98,834	△ 45,144	
回送金	受	本部より回送金	18,964	76,953	64,578	45,614	本部より資金等の送金分として
	出	本部への回送金	0	0	0	0	
	差 引 ⑧		18,964	76,953	64,578	45,614	
当 期 収 支 差 額 (⑦ + ⑧) ⑨			△ 34,726	△ 20,997	△ 34,256	470	
翌年度本部勘定繰越(①+⑨)⑩			416,819	395,822	382,563	△ 34,256	

《貸借対照表》

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和元年度 決算額A	令和2年度 決算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和元年度 決算額A	令和2年度 決算額B	増 減 額 (B-A)
本部預託資金	28,805	1,078	△ 27,727				
流動資産	32,508	11,093	△ 21,415	流動負債	7,518	4,832	△ 2,686
現金	344	344		未払消費税	953	0	△ 953
小口現金	100	100	0	未払金	4,140	2,802	△ 1,338
普通預金	28,058	8,240	△ 19,818	未払費用	1,801	1,400	△ 401
未収金	1,507	2,008	501	預り金	624	630	6
その他流動資産	2,499	401	△ 2,098	前受収益	0	25	25
固定資産	420,878	395,246	△ 25,632	固定負債	29,049	18,944	△ 10,105
建物	293,375	269,856	△ 23,519	退職給与引当金	29,049	18,944	△ 10,105
構築物	3,643	3,212	△ 431				
機械及び装置	0	0	0				
車両及び運搬	0	0	0				
器具及び備品	4,213	2,531	△ 1,682	翌年度繰越金	445,624	383,641	△ 61,983
土地	119,588	119,588	0				
その他固定資産	59	59	0				
計	482,191	407,417	△ 74,774	計	482,191	407,417	△ 74,774

施設名 じょいあす新潟会館

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
利用人員	宿泊	7,402 人(対前年 276 人)		6,902 人(対前年 △ 500 人)		1,278 人(対前年 △ 5,624 人)	
	宿泊利用率	49.1 %(対前年 1.8 %)		45.6 %(対前年 △ 3.5 %)		45.6 %(対前年 0.0 %)	
	会議	29,666 人(対前年 1,513 人)		25,925 人(対前年 △ 3,741 人)		6,719 人(対前年 △ 19,206 人)	
	宴会	25,846 人(対前年 53 人)		23,871 人(対前年 △ 1,975 人)		1,160 人(対前年 △ 22,711 人)	
	婚礼	0 人(対前年 0 人)		0 人(対前年 0 人)		0 人(対前年 0 人)	
その他		22,835 人(対前年 2,288 人)		15,370 人(対前年 △ 7,465 人)		5,198 人(対前年 △ 10,172 人)	
計		85,749 人(対前年 4,130 人)		72,068 人(対前年 △ 13,681 人)		14,355 人(対前年 △ 57,713 人)	
事業収入等	利用料	39,407 千円	17.8 %	36,506 千円	19.4 %	9,394 千円	16.8 %
	施設飲食料Ⅰ	106,781 千円	48.1 %	90,320 千円	48.1 %	10,921 千円	19.6 %
	施設飲食料Ⅱ	37,365 千円	16.8 %	33,188 千円	17.7 %	2,042 千円	3.7 %
	収奉仕料	16,588 千円	7.5 %	14,793 千円	7.9 %	1,711 千円	3.1 %
	入雑収入	1,390 千円	0.6 %	965 千円	0.4 %	484 千円	0.9 %
	計 ①	201,531 千円	90.7 %	175,772 千円	93.4 %	24,552 千円	44.0 %
	商品売上②	13,548 千円	6.1 %	5,297 千円	2.9 %	694 千円	1.3 %
	追加費用負担金相当額③	1,228 千円	0.6 %	1,379 千円	0.7 %	777 千円	1.4 %
	利息及び配当金他④	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
	その他の収入⑤	5,681 千円	2.7 %	5,400 千円	2.9 %	29,760 千円	53.2 %
	経常収益(①+②+③+④+⑤) ⑥	221,988 千円	100.0 %	187,848 千円	100.0 %	55,783 千円	100.0 %
事業支出の内訳	人職員給与	53,275 千円	21.4 %	61,007 千円	25.3 %	49,183 千円	31.8 %
	件賃金	30,537 千円	12.3 %	26,957 千円	11.2 %	19,395 千円	12.5 %
	費その他の人件費	18,272 千円	7.3 %	18,224 千円	7.5 %	17,119 千円	11.1 %
	計 ⑦	102,084 千円	41.0 %	106,188 千円	44.1 %	85,697 千円	55.4 %
	材飲食材料費Ⅰ	37,107 千円	14.9 %	38,504 千円	15.9 %	7,655 千円	5.0 %
	料飲食材料費Ⅱ	13,497 千円	5.4 %	13,554 千円	5.6 %	1,367 千円	0.9 %
	費商品仕入	12,817 千円	5.1 %	4,616 千円	1.9 %	379 千円	0.2 %
	計 ⑧	63,421 千円	25.5 %	56,674 千円	23.5 %	9,401 千円	6.1 %
	旅費	423 千円	0.2 %	358 千円	0.1 %	25 千円	0.0 %
	営事、務費	3,179 千円	1.3 %	3,144 千円	1.3 %	2,062 千円	1.3 %
	業事業用消耗品費	5,526 千円	2.2 %	5,149 千円	2.1 %	2,212 千円	1.4 %
	費光熱水料	20,275 千円	8.1 %	19,517 千円	8.1 %	10,686 千円	6.9 %
	公租公課等	6,373 千円	2.6 %	6,333 千円	2.6 %	6,231 千円	4.0 %
	その他	22,067 千円	8.9 %	18,602 千円	7.7 %	12,815 千円	8.3 %
	計 ⑨	57,843 千円	23.3 %	53,103 千円	22.1 %	34,031 千円	22.0 %
	事業支出小計(⑦+⑧+⑨) ⑩	223,348 千円	89.8 %	215,965 千円	89.6 %	129,129 千円	83.6 %
	償却費 ⑪	25,630 千円	10.2 %	25,573 千円	10.5 %	25,488 千円	16.4 %
	支払利息充当金 ⑫	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
	経常費用(⑩+⑪+⑫) ⑬	248,978 千円	100.0 %	241,538 千円	100.0 %	154,617 千円	100.0 %
営業損益(①+②-⑩)		△ 8,269 千円		△ 34,896 千円		△ 103,883 千円	
減価償却前損益(⑥-⑩)		△ 1,360 千円		△ 28,117 千円		△ 73,346 千円	
経常損益(⑥-⑬)		△ 26,990 千円		△ 53,690 千円		△ 98,834 千円	
人件費売上対比率⑦÷(①+②)		47.5%		58.6%		339.4%	
材料費売上対比率⑧÷(①+②)		29.5%		31.3%		37.2%	

〈宿泊経理収支状況〉

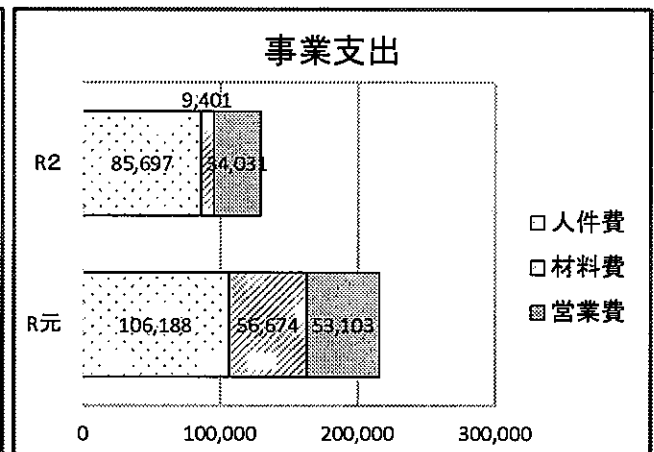
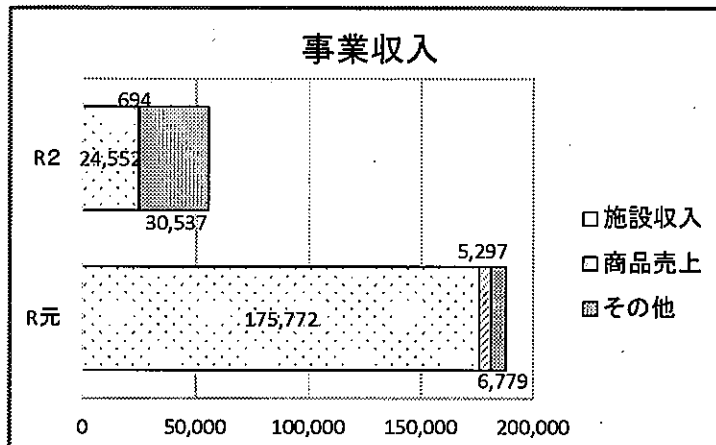
ア 事業収入 合計額 対前年度比 132,065 千円 の減 (△70.3%)

イ 事業支出 合計額 対前年度比 86,836 千円 の減 (△40.2%)

(ア) 人件費 対前年度比 20,491 千円 の減

(イ) 材料費 対前年度比 47,273 千円 の減

(ウ) 営業費 対前年度比 19,072 千円 の減



ウ 当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、△98,834千円となるが、
 ここから本部より回送金を加えた額が当支部の当期収支差額となり、
 前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部より回送金 64,578千円

エ 翌年度繰越金 382,563千円 対前年比 34,256 千円 の減

オ 貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方） △74,774千円 固定資産、預金等の減

②負債の状況（貸方） △12,791千円 未払金等の減

③資本（剰余金）の状況（貸方） △61,983千円 繰越金の減

